



第5回

「縮む日本」に挑む町の光と影

※2023年6月の毎日新聞記事を元にした文章です。

校閲し、直すべきところを指摘してください。

世界的建築家、隈研吾さんが設計した「さかい河岸レストラン茶蔵」脇のバス停に、高齢者を載せたカラフルな自動運転バス「ARMA（アルマ）」が静かに滑り込む。観光客だろうか。若い女性が興味深げにのぞき込む。茨城県境町での日常風景だ。人口減少、少子高齢化が深刻化する「縮む日本」で、人口約2万4000人の小さな町が「持続可能な町」を目指して挑戦を続け、成功を収めている。だが、その一方で……。

境町は利根川右岸に位置し、面積約47万平方メートルの地方都市だ。かつては江戸への舟運の拠点、宿場町として栄えた。

だが近年、鉄道駅がなく公共交通網が脆弱な田舎町からは若者

が流出し、町は縮む。人口は1994年をピークに減少、財政も切迫した。2007年に財政再生団体に指定された北海道夕張市ほど高くはないが、町の13年度の将来負担比率（借入金返済の負担の重さを示す指標）は184.1%で、全国1741市町村でワースト29位だった。

14年に38歳で初当選した橋本正裕町長が町政を激変させる。財政再建、人口減対策、人の創生が三つの柱だ。

町はふるさと納税に活路を求めた。干し芋、ウナギかば焼きなど、町外産の原料を加工する新産業に取り組み、積極的に返礼品としてPR。13年度は6万5000円だった受け入れ額は、21年度には48

億8602万円に膨れ、関東で5年連続トップとなった。

コンパクトシティー化が進む。町中心部の道の駅と高速バスターミナルを拠点に、隅さん設計の施設6棟、アーバンスポーツパーク、人工サーフィン場などを次々に建設。財源は国の交付金やふるさと納税。「公設民営」で民間から賃料を得る「堺町モデル」を編み出した。

21年度には将来負担比率は71.8%に改善し、内閣府から「SDGs（持続可能な開発目標）未来都市」に選ばれた。

茶蔵が完成、アルマの運航を翌年に控えた19年9月23日未明。町中心部から南東に約7^{km}離れ、人口減少、高齢化が深刻な農村部・若林地区で一家殺傷事件が起きた。

現場を訪ねた。一家の住居はうつそうとした林に囲まれ、今も茨城県警が部外者以外立ち入り禁止にしている。周囲には畑が広がり、隣家まで約200^m。近くに釣り堀があるが人はまばらで、夜は真

っ暗だ。

もちろん、町の施策を否定するつもりはなく、地区のコミュニティ崩壊が事件を引き起こしたと主張するつもりはない。だが、ある住民は「事件を思い出すとつらい気分になる。不審者に気づいてあげられなかった」と悔やむ。

町は4月、ドローンで日用品を農村部に配送するサービスを始めた。式典で橋本町長は「若林地区も昔は栄えていた。病院も商店もなくなるなかで、生活に困らないように、住み続けられるように活用したい」とあいさつした。だがそんな最先端を臨む人ばかりではない。住民は「ドローンよりも移動スーパの方が便利。おしゃれなアルマや建築物に興味はない。華やぐ町中心部とここは別世界だ」と暗い目で水田を見回した。

6月4日。町は姉妹都市の米ハワイ州ホノルル市で花火大会を開いた。訪問した橋本町長、町議、商工関係者らがワイキキビーチに打ち上げられる1万発の花火をア

ロハシャツ姿で見上げた。総事業費は1億円超だ。

町の発展には必要な事業かもしれない。しかし、ハワイの空を明るく照らすより、町の農村部と住民の心を明るくする施策が急務ではないか。